

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101201	
事務事業名	市道住吉野線道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	平成21年度
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	松岡 忍	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	231012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	1. 快適な道路機能の強化	
区分	道路整備(幹線・生活)	
基本事業名	市内地域間交通を強化する幹線道路の整備促進	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市の西部を縦断する主要な市道である住吉野線の上中島小学校への通学路としても使用されている区間について、歩道を新設する。 施工延長L=297m、W=9.5m(片側歩道W=2.5m)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道住吉野線の事業対象箇所	→ 対象指標	① 事業対象箇所延長	m	297	297	0	0	0
手段	<平成21年度の主な活動内容> 道路改良(歩道新設・舗装) *平成22年度の変更点 平成21年度で事業完了	→ 活動指標	① 道路改良延長(のべ数)	m	184	297	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 道路改良工事と併せて歩道を新設することにより、利用者が安全に通行できるようになる	→ 成果指標	① 事業実施率(歩道供用開始率)	%	61.95	100.00			
その結果	<施策の目指すがた> 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国道8号バイパス新設に伴い、市道住吉野線との立体交差化		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	5,976	6,000	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	9,000	2,700	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源(千円)	△ 1,681	3,300	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	13,295	12,000	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	3	3	0	0	0	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	780	780	0	0	0	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	3,280	3,280	0	0	0	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	16,575	15,280	0	0	0	
			(参考)人件費単価(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 対象路線は通学路でもあることから、地域住民から歩道の早急な整備を要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 道路現況調査資料により他市の改良率等を把握						
		● 把握している	→						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 歩道の新設により利用者の利便性・安全性が大きく向上することは、地域間の円滑な交通のために大いに有用である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施工材料の選定の工夫を通じて、既に事業費の削減を図っているためこれ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人数でおこなっており、見直しの余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者となっているため
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

本道路は下中島地区と上中島地区を結ぶ主要道路であり、通学路ともなっている路線である。この事業による歩道の整備が行われたことで、歩行者の通行時の安全性が向上するとともに車両通行による利便性が向上した	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101201	
事務事業名	市道吉島中川側線道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	231012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	1. 快適な道路機能の強化	
区分	道路整備(幹線・生活)	
基本事業名	市内地域間交通を強化する幹線道路の整備促進	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位	実績		計画			
旧国道8号である県道富山滑川魚津線と海岸道路である主要地方道魚津生地入善線を繋ぐ主要な市道である市道吉島中川側線の未改良区間について、車道の拡幅と歩道の新設をする。 ・施工延長 L=550m ・W=16.0m(両側歩道W=3.50m) ・用地買収 A=5034㎡(関係地権者14名)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道吉島中川側線の事業対象箇所	① 事業対象箇所延長	m	550	550	0	0	0
手段	<平成21年度の主な活動内容> 用地買収及び物件補償、道路側溝の設置及び舗装工事  *平成22年度の変更点 なし	① 改良実施延長(のべ数)	m	60	300	0	0	0
		② 用地買収面積	㎡	162	320	0	0	0
		③ 舗装実施延長(のべ数)	m	200	550	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図り、また、歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	① 事業進捗率	%	86.16	100.00			
		② 施工により短縮される通過時間	分	0.30	1.00			
その結果	<施策の目指すがた> 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 北鬼江跨線橋が完成し交通量が増加した為、渋滞の解消、歩行者の安全確保が望まれるようになり、早急な改良が必要となった。		財源内訳	(千円)	56,376	64,000	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	84,700	26,500	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 26,855	123,000	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	114,221	213,500	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、一般県道 富山滑川魚津線(旧国道8号)と主要地方道 魚津生地入善線を一直線で結ぶ幹線道路となり、交通量の増加が予想される。 また、東部中学校、道下小学校、すずめ児童センターへ通う、児童の安全が確保される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	6	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,455	1,455	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,118	6,118	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	120,339	219,618	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地元住民からは歩行者の安全確保の要望が、広く市民からは一般県道 富山滑川魚津線(旧国道8号)から主要地方道 魚津生地入善線(海岸道路)まで一直線で抜ける道路整備の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 道路現況調査資料により他市の改良率等を把握					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幹線道路の整備であり、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保となるので、直結大である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 すでに連携中 (魚津市公共下水道事業中川1号雨水幹線の整備)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市公共下水道事業中川1号雨水幹線と同時施工をし、二度手間とならない工程を計画している。また、材料も二次製品等を使用し、手段は十分であり削減の余地はなし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 用地交渉及び工事関係は、必要最小限の人数で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者となっているため 適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者となっているため、負担を求めない事業ではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成21年度
終了年度	平成21年度		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事業完了 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	事業完了 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

本道路は、高速道路や国道から海岸地域の観光施設を結ぶ主要な道路となっており、この事業により円滑な通行が確保され利便性が向上した。あわせて、歩道も整備され歩行者の安全性が確保された。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23101201	
事務事業名	市道東蔵平沢線道路改良事業	
予算書の事業名	3.道路改良事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030200
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	廣田 博之	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	231012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	1. 快適な道路機能の強化	
区分	道路整備(幹線・生活)	
基本事業名	市内地域間交通を強化する幹線道路の整備促進	

予算科目	コード3	001080204
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	2. 道路橋りょう費	
目	4. 道路改良費	

	◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市道東蔵平沢線	① 延長	m	126	126	126	0	0	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 平沢橋上部工及び取り付工事の負担金を支出した。  *平成22年度の変更点 旧橋の撤去工事の負担金を支出する。	① 換算施行延長の累計(事業費)	m	33	89	126	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 主要箇所である平沢橋の幅員が拡幅され、利便性が向上する。	① 換算事業実施率	%	26.19	70.63	100.00			
その結果	<施策の目指すがた> 地域間及び広域幹線道路への円滑な交通を確保します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 片貝川広域基幹河川改修事業(県事業)に伴い、平沢橋の幅員を見直した結果			財源内訳	(千円)	3,312	17,250	2,500	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	5,000	15,500	2,200	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	△ 1,306	1,750	300	0	0
			(4)一般財源	(千円)	7,006	34,500	5,000	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2	2	2	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	180	180	180	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	757	757	757	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,763	35,257	5,757	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
			(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 道路が狭く、車のすれ違いが困難等、地区からの道路拡幅要望があった。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	道路現況調査資料により他市の改良率等を把握					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 この道路の整備により片貝川の両岸の接続性が大きく向上することが見込まれ、地域間の円滑な交通の確保に大きく影響を与える。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 河川改修事業（県事業）と合わせて取り組んでおり、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 河川改修事業（県事業）の工事と一体的に進めているので、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人数で行っており、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市道は市民全体が受益者となっているため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>終了年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> </table>		終了年度	平成22年度
終了年度	平成22年度		
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県の施工する片貝川河川整備（河川幅の拡幅）に伴い平沢橋の架替を行うものであり、平成22年度に旧橋の撤去を行い事業の完了となる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	都市計画道路見直し事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成17年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	井田 和巳	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	231012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第3節 総合交通体系の整備	
施策名	1. 快適な道路機能の強化	
区分	道路整備(幹線・生活)	
基本事業名	市内地域間交通を強化する幹線道路の整備促進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要(どのような事業か)	対象	活動指標	成果指標	単位	実績		計画		
					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	未着手の都市計画道路	① 未着手都市計画道路(延長)		m	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
<平成21年度の主な活動内容> ・未着手計画道路のこれまでの経過等の確認 ・都市計画道路見直しの考え方の整理 *平成22年度の変更点 変更なし		① 「廃止」の方針決定(延長) ② 「代替路線への振り替え」の方針決定(延長)		m	0	0	0	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・不要な計画道路が廃止される。 ・着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。		① 「着手済み」計画道路延長/全計画道路延長		%	95.10	95.10	95.10	95.10	95.10
<施策の目指すすがた> 幹線道路が整備され、近隣市町村に短時間でいきできるようになっています。					↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 都市計画道路は高度成長期に都市の拡大・人口増加等を前提に計画及び整備が進められたが、近年の少子高齢化進展に伴う人口減少傾向や厳しい経済状況の中、都市計画道路そのものの必要性や事業の実現性等の再検討が必要となってきており、社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しが求められている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政状況は、さらに厳しいものとなっている。 新幹線開業に伴う並行在来線の問題とあわせた検討が必要となっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,682	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	841	1,682	1,682	1,682
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 最近では、H18に地元から魚津大光寺線のうち県道区間の拡幅要望がある。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
				● 把握している	→	「富山県の都市計画(資料編)」から、計画延長に対する改良済延長の割合が把握できるが、魚津市は県内では最も高い。			
				○ 把握していない					



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 未着手の計画路線の解消及び必要な計画路線の整備は、施策の目指すがたへの貢献度が高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 未着手の計画道路は依然として残っており、成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度は事業費ゼロであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 都市計画道路に関しては、不特定多数の全市民が受益者である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	中心市街地活性化や並行在来線駅周辺整備などとあわせた議論の中で、思い切った (廃止を含めた) 見直しの方針を打ち出していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	上記と同じ	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、以降、本市においても見直し案等の検討をしているものの、まずは関係する住民の意向調査をしなければならない。しかし、意向調査に入るとなれば、整備時期等の目安も問われる。現実には財政的要素から明言しにくい現状であり、住民意向調査にも踏み切れない実状である。	二次評価の要否 不要
---	---------------